

遠賀町農業委員会通信

第 7 号
平成 28 年 4 月 1 日発行
＜発行責任者＞
遠賀町農業委員会
会長 三原 高志

TPP協定署名

2月4日にニュージーランドのオークランドで開催されたTPP署名式において、TPP協定が署名されました。

昨年10月5日に米国アトランタで開催されたTPP閣僚会合において、TPP協定が大筋合意に至ったことを受けて、政府は11月に総合的なTPP関連政策大綱を作成し、攻めの農林水産業を実現するため、「担い手支援を通じた体質強化対策」に力を入れると明記しました。

これにより農林水産省は2015年度補正予算においてTPP関連対策費に約3000億円を盛り込み、「生産現場の不安や懸念を払拭(ふっしょく)し、TPPを契機に農山漁村が元気になる」と振り返られるよう取り組みと強調しました。

政府はTPP協定により、農林水産物の生産額が1300億円から2100億円減少するとの試算結果を公表しました。これは前回の試算より大幅に小さくなっています。



試算によると、米の生産額は減少せず、小麦は62億円減少するとなっています。生産量はTPP対策によって全ての品目で見込んでいる現状が維持されると見込んでいます。関税削減で国産価格も下がると見込みながら、農家所得や生産量は確保されるとしており、対策効果を非常に高く見積もっています。TPP打撃を小さく見積もっていないか、慎重に見極める必要があります。

また、福岡県は県内の生産額への影響を試算した結果を公表し、約12億円から20億円減少するとなりました。試算では国と同様、米の生産額は減少しないとし、小麦は3.7億円生産額が減少すると試算しています。

福岡県農業会議中間遠賀地区会では、2月10日に農林水産省九州農政局福岡農政支局長を講師に迎え、「TPPの交渉結果概要と生産額への影響」について講演していただき、質疑応答では「試算が甘くないか?」「積極的な情報開示を求めらる」など様々な意見や生産現場への要望が出ました。



農地の賃借料決まる!

農業委員会では平成21年の農地法の改正に伴い「標準小作料」が廃止されたことから、毎年過去1年間の賃借料を平均した「賃借料情報」を提供しています。

しかし、この「賃借料情報」は平成21年の11000円から変わっておらず、米価の下落等近年の情勢を反映しているとは言えない状況があります。

そこで、遠賀町農業委員会では、現状の経営状況や客観的な農業情勢などを踏まえて、一定の基準となるよう「賃借料情報」とは別に「参考賃借料」を独自に設定しました。

平成28年の参考賃借料 (水田10アール当り)

地域名		賃借料	
遠賀町内 全域	ほ場整備済地域	現金の場合 10,000円	物納の場合 玄米 45kg
	未整備地域	現金の場合 8,000円	物納の場合 玄米 35kg

平成28年の賃借料情報 (水田10アール当り)

平成27年1月～12月賃借料の平均

地域名	賃借料	
遠賀町内全域	現金の場合 11,000円	物納の場合 玄米 50kg

※「参考賃借料」も「賃借料情報」も拘束力はありません。
※賃借料を決定する場合は、「賃借料情報」と「参考賃借料」を判断材料とし、借り手と貸し手で協議して賃借料を決定してください。

農業委員会の未来はどうなる?

農業委員会等に關する法律の改正を含む「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が9月4日に公布され、農業委員の選任方法が公選制から町長による任命制へ移行し、主に総会での審議を担う農業委員の定数上限が20名から14名となります。(現在の遠賀町の委員数は12名) 農業委員は、原則として認定農業者が過半数を占める必要があります。

また、法改正により新設される農地利用最適化推進委員は、自らの担当する区域で担い手への農地利用の集積、耕作放棄地の発生防止・解消等に地域での現場活動を行います。推進委員は農地100ヘクタールに1人の割合となるため、遠賀町では7人の推進委員が上限になると想定されます。

農業委員と推進委員は相互に連携し、農地利用の最適化を推進することになります。現在の農業委員の任期が平成29年6月となっているため、平成28年度が準備期間となります。この4月に新体制をスタートさせた農業委員会は県内で11委員会あり、先行している他の農業委員会の状況も参考にしながら、新体制への準備を進めていく必要があります。



大型特殊免許（農耕車限定）取得研修



大型特殊免許は、トラクターなどの農業機械を公道で運転するために必要な免許です。免許を取得せずに公道をトラクターで走行した場合は、無免許運転として取り締まりを受けたり、事故が起きた場合に不利になったりします。農業機械のみを運転するのであれば、大型特殊免許の農耕車の限定免許が必要です。県では農業機械研修を実施しています。（応募が定員を超えた場合、認定農業者等が優先され抽選）

詳細は県ホームページをご覧ください。
なるか、役場に相談ください。
研修日数…5日間
募集期間…4月末から6月上旬
研修場所…県農業大学校（筑紫野市）
試験場所…筑豊自動車運転免許試験場（飯塚市）
費用…約5,000円

ナンバープレートの取得を

トラクター、コンバイン、田植機などは公道を走らなくても、所有していることで軽自動車税が課税されます。所有している場合は、役場税務課でナンバープレートの交付を受けてください。

なお、小型特殊自動車は年額2400円で



農業委員活動紹介



11月18日に福岡県農業会議北九州支部研修会が北九州ハイイツにおいて行われ、九州農政局から講師を招いて「法改正に伴う農業委員会の役割と農地集積の取り組み」について講演していただき、法改正によって求められる農業委員会の役割などについて研修を受けました。

1月21日に福岡県農業委員研修会が福岡国際会議場において行われ、全国農業会議所の伊藤嘉朗氏を講師として招き、「農業委員会法等改正に伴う農地集積等の取り組み」について講演していただき、法改正の背景や国会での議論の経過を説明していただきました。

また、農業委員会は農地を守り、農地の農業的な有効利用を促進する「農地と人を結ぶ」ことが基本的な使命であり、今後は農業委員が農業・農村の現場でしっかりと機能し、成果を上げることが重要になることから、「いかに現場で運動的に取り組むか」がポイントになると話されました。



祝50回 農業祭

1月17日にポートレス芦屋において、第50回遠賀・中間地区農業祭が行われました。今年のテーマは「愛されて50年遠賀・中間の豊かな恵み」で50回を記念してクロスFMの公開収録イベント「遠賀・中間のおいしさ再発見！」や福岡県出身の富永裕輔さんのミニライブも行われ、ホール内では遠賀・中間地区のPRコーナーが設置されるなど、多くの特産品が紹介されました。当日は気温も低く午後からは雨が降りましたが、例年以上の盛り上がりを見せていました。

記念式典では、優良農産品の表彰が行われ、遠賀町からは上別府の高孝士さん（いちじく）が優秀賞、虫生津の毛利智範さん（春菊）が優良賞を受賞されました。

また、特別功労賞では、かかしコンテスト等により地域住民に地産地消や農業への理解を深めたJA北九青年部遠賀支会と長年にわたり放置された遊休農地を再生した木守の祥賢物産代表安部喜美雄さんが遠賀町の農業振興に多大な功績があったとして表彰されました。



新規就農者の家賃を補助

経営開始から3年以内で45歳未満の新規就農者に対し、月額3万円を上限として家賃の2分の1を補助する制度が平成28年度から始まります。（助成期間は3年間）

この制度は地方創生に伴う遠賀町総合戦略策定に伴い、「遠賀町の地域資源を生かし、元気な産業を育て、安定した雇用を創出する」という基本目標に基づき、農業分野における就労を促進し、産業として農業の活性化を図るために実施するものです。

助成要件等詳しい内容は役場まちづくり課にお問い合わせください。

農業相談を毎月実施しています！
就農、離農、農地の貸し借りや農地転用の手続き、あっせんなど農業委員がご相談にお応えします。ご相談のある方は、農業委員会事務局までお気軽にご連絡ください。

《編集後記》
賃借料情報については、ここ数年農業委員会において、生産現場の実情を反映していないため、どのように公表すべきか議論されてきました。このため、1月から3月の農業委員会においてこの賃借料情報について集中的に議論を行い、今回の「参考賃借料」の公表に至りました。所有者との賃借料の協議では「参考賃借料」も活用して協議してみてください。

〈安部喜美雄委員〉 〈加藤陽一郎委員〉